



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 ダイニック株式会社
コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 細田 敏夫
(氏名) 卯野 明
配当支払開始予定日

TEL 03-5402-3132
平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,141	△9.4	1,090	△6.4	921	△0.9	513	△7.8
21年3月期	43,223	△6.4	1,164	△35.8	930	△38.2	557	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.10	—	4.7	2.0	2.8
21年3月期	13.12	—	5.0	2.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,221	11,421	25.2	269.25
21年3月期	47,321	10,514	22.2	247.84

(参考) 自己資本 22年3月期 11,417百万円 21年3月期 10,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,254	△153	△3,742	2,380
21年3月期	△3,787	△1,672	5,417	1,998

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	170	30.5	1.5
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	254	49.6	2.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		42.4	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
記念配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,500	3.2	570	22.5	470	27.0	230	0.9	5.42
通期	40,000	2.2	1,200	10.1	1,000	8.6	500	△2.5	11.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,523,735株 21年3月期 42,523,735株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 121,023株 21年3月期 115,480株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,787	△9.8	725	0.4	688	△8.2	385	△32.5
21年3月期	30,820	△7.4	722	△43.9	749	△40.3	570	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.07	—
21年3月期	13.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,450	12,172	28.7	287.07
21年3月期	43,474	11,457	26.4	270.15

(参考) 自己資本 22年3月期 12,172百万円 21年3月期 11,457百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	△2.9	370	4.7	370	22.7	180	△7.2	4.24
通期	27,000	△2.8	800	10.3	800	16.3	400	4.0	9.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の拡大や経済対策の効果、在庫調整の進展などにより、緩やかな回復傾向にあります。設備投資もいまだ低水準にあり、雇用・所得環境の厳しさが継続するなど、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,141百万円(前年度比9.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,090百万円(前年度比6.4%減)、経常利益が921百万円(前年度比0.9%減)となり、当期純利益は513百万円(前年度比7.8%減)となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期		平成22年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	43,223	100.0	39,141	100.0	△4,082	△9.4
営業利益	1,164	2.7	1,090	2.8	△74	△6.4
経常利益	930	2.2	921	2.4	△9	△0.9
当期純利益	557	1.3	513	1.3	△44	△7.8

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期		平成22年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	30,820	100.0	27,787	100.0	△3,033	△9.8
営業利益	722	2.3	725	2.6	3	0.4
経常利益	749	2.4	688	2.5	△61	△8.2
当期純利益	570	1.8	385	1.4	△185	△32.5

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業(主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売)および生活・工業用途関連事業(主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売)において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれておりません。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、高級書籍装幀用クロスである布クロスは目立った大型出版物が無く減少したものの、一般普及品の紙クロス類がそれを補い前年並みとなりました。

情報関連部門では、期前半は主力のプリンターリボンや印刷用途フィルムを中心に世界経済低迷の影響を受け受注が大きく減少いたしました。期後半は持ち直したものの通期では減収となりました。

また、食品包材・蓋材等におきましては微減で比較的堅調に推移し、その結果、当セグメントの売上高は18,722百万円(前年度比12.7%減)、営業利益は1,080百万円(前年度比14.1%増)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門では、新設住宅着工件数の減少など業界不振の影響により、壁装材は低迷いたしました。床材のイベント用フローカーペットでは、イベント件数の減少などにより受注が減少し、この部門は減収となりました。

車輻・工業用途関連部門では、新型インフルエンザ対策による空気清浄機用フィルターと、車内環境浄化のために用いられる自動車用キャビンフィルターなどの機能性フィルター材は、好調に推移いたしました。車輻用不織布（内装材）については、自動車販売台数の減少により低調に推移いたしました。また、フレキシブルコンテナなどの重布やレザー製品も低迷し、この部門も減収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、食品鮮度保持剤が堅調に増えてはいるものの、主力のファンシー商品が個人消費低迷の影響を受け伸び悩み、この部門も減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は21,107百万円（前年度比6.3%減）、営業利益は1,063百万円（前年度比27.4%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、原油価格上昇による原材料価格アップが予想され、依然厳しい状況が続きますが、採算性向上の為の徹底したコスト低減、経費圧縮をすすめ、収益基盤の強化と新製品の開発に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期		平成23年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	39,141	100.0	40,000	100.0	859	2.2
営業利益	1,090	2.8	1,200	3.0	110	10.1
経常利益	921	2.4	1,000	2.5	79	8.6
当期純利益	513	1.3	500	1.3	△13	△2.5

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期		平成23年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	27,787	100.0	27,000	100.0	△787	△2.8
営業利益	725	2.6	800	3.0	75	10.3
経常利益	688	2.5	800	3.0	112	16.3
当期純利益	385	1.4	400	1.5	15	4.0

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は45,221百万円（前年同期比2,100百万円減）、負債の部合計は33,800百万円（前年同期比3,007百万円減）、純資産の部の合計は11,421百万円（前年同期比907百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末22.2%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入4,254百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出153百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出3,742百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,380百万円と前年同期と比べて382百万円（19.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益946百万円、減価償却費1,070百万円、売上債権の減少1,126百万円、たな卸資産の減少719百万円等により4,254百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出754百万円、投資有価証券の売却による収入635百万円等をあわせて153百万円の支出となり、前年同期と比べて1,519百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による支出1,527百万円、貸借取引契約による支出1,542百万円等をあわせて3,742百万円の支出となりました。

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,787	4,254	8,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△153	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,417	△3,742	△9,159
現金及び現金同等物の期末残高	1,998	2,380	382

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	26.1	22.2	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	18.5	10.0	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.6	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.0	—	11.1

- (注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。当期の期末配当金は平成22年2月9日付の配当予想の修正に関するお知らせで発表したとおり6円(普通配当5円、創業90周年記念配当1円)(連結配当性向49.6%)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、この方針により期末配当金として5円(予想連結配当性向42.4%)を予定しております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輻用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、17,632百万円の借入金があります。前連結会計年度末より2,137百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は39.0%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は4,697百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

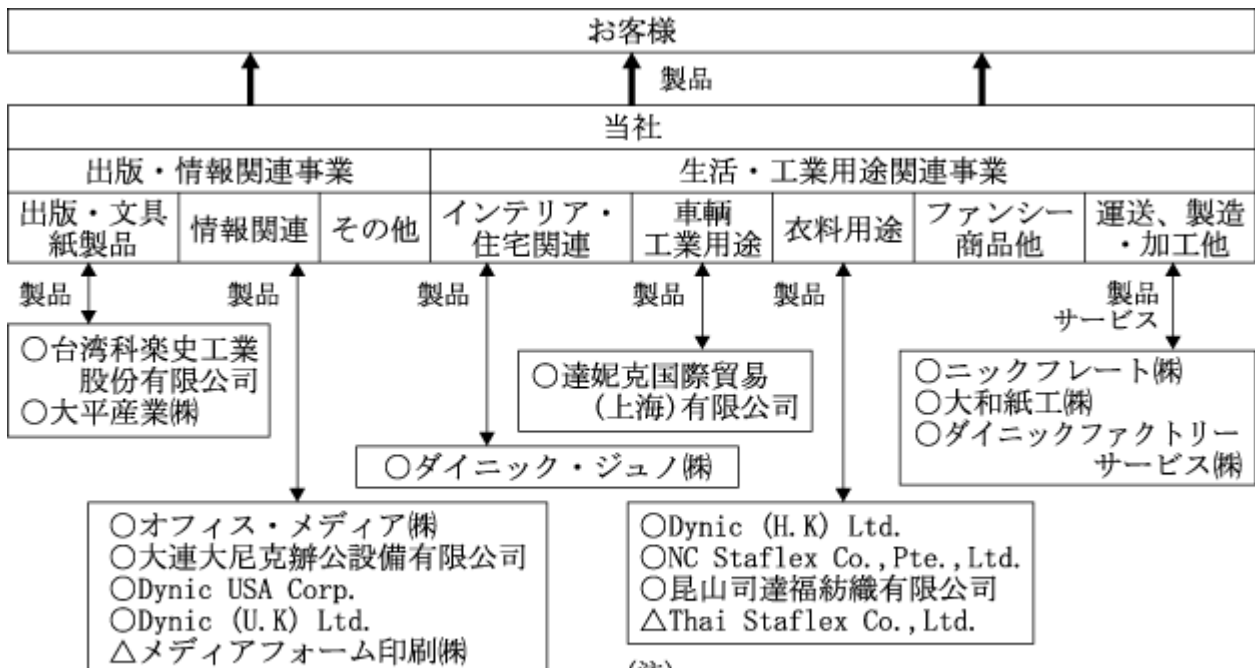
⑨ 公的規制

当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要でありましたが、設備対応は完了しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社3社により構成され、各種クロス類・コンピューターリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業	
出版・文具紙製品関連	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売 ＜主な関係会社＞ 当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平産業(株)
情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン等の製造販売 ＜主な関係会社＞ 当社、オフィス・メディア(株)、メディアフォーム印刷(株)、大連大尼克辦公設備有限公司、D y n i c U S A C o r p .、D y n i c (U . K) L t d .
生活・工業用途関連事業	
インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材等の製造販売 ＜主な関係会社＞ 当社、ダイニック・ジュノ(株)
車輛工業用途関連	産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売 ＜主な関係会社＞ 当社、達妮克国際貿易(上海)有限公司
衣料用途関連	接着芯地、不織布等の製造販売 ＜主な関係会社＞ 当社、N C S t a f l e x C o . , P t e . , L t d .、D y n i c (H . K) L t d .、昆山司達福紡織有限公司、T h a i S t a f l e x C o . , L t d .
ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品等の製造販売 ＜主な関係会社＞ 当社
運送、製造・加工他	保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売 ＜主な関係会社＞ 大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)



(注)
○連結子会社
△関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済につきましては、一部で景気悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、本格的な景気回復には時間がかかると予想され、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

また、内部統制の整備および運用をより確実なものとしまます。同時に、リスク管理体制の強化を図ると共に、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,411,786	※2 2,749,836
受取手形及び売掛金	※9 12,530,486	※9 11,665,722
商品及び製品	3,716,989	3,252,449
仕掛品	934,022	890,585
原材料及び貯蔵品	2,070,042	1,911,109
繰延税金資産	721,460	374,695
その他	529,874	370,759
貸倒引当金	△102,193	△101,732
流動資産合計	22,812,466	21,113,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,953,259	※2 13,020,592
減価償却累計額	△9,760,545	△9,448,045
建物及び構築物(純額)	4,192,714	3,572,547
機械装置及び運搬具	※2, ※3 21,795,236	※2, ※3 21,711,380
減価償却累計額	△19,549,973	△19,782,645
機械装置及び運搬具(純額)	2,245,263	1,928,735
工具、器具及び備品	※2 2,706,452	※2 2,737,527
減価償却累計額	△2,451,503	△2,523,742
工具、器具及び備品(純額)	254,949	213,785
土地	※2, ※8 11,745,122	※2, ※8 10,881,076
リース資産	53,928	515,549
減価償却累計額	△21,020	△73,502
リース資産(純額)	32,908	442,047
建設仮勘定	367,634	107,468
有形固定資産合計	18,838,590	17,145,658
無形固定資産		
のれん	14,098	7,343
その他	34,514	34,918
無形固定資産合計	48,612	42,261
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※7 4,386,597	※1, ※2 4,696,663
長期貸付金	50,778	32,374
繰延税金資産	370,177	174,150
その他	924,432	※2 2,128,199
貸倒引当金	△110,642	△111,851
投資その他の資産合計	5,621,342	6,919,535
固定資産合計	24,508,544	24,107,454
資産合計	47,321,010	45,220,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 7,654,840	※9 7,787,291
短期借入金	※2 11,545,028	※2 10,596,170
リース債務	9,947	71,137
未払法人税等	42,447	80,881
貸借取引担保金	※7 1,541,829	—
賞与引当金	245,635	449,920
役員賞与引当金	11,610	22,530
設備関係支払手形	358,488	60,913
繰延税金負債	832	317
その他	831,975	935,777
流動負債合計	22,242,631	20,004,936
固定負債		
長期借入金	※2 8,223,748	※2 7,035,481
リース債務	29,077	377,662
繰延税金負債	54,214	80,652
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,716,609	※8 1,716,609
退職給付引当金	3,972,975	4,011,593
役員退職慰労引当金	224,004	257,079
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	265,055	237,538
固定負債合計	14,564,282	13,795,214
負債合計	36,806,913	33,800,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,343,019	3,686,422
自己株式	△26,876	△27,636
株主資本合計	10,056,490	10,399,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△827,760	△323,983
土地再評価差額金	※8 2,386,364	※8 2,386,364
為替換算調整勘定	△1,104,563	△1,044,587
評価・換算差額等合計	454,041	1,017,794
少数株主持分	3,566	3,800
純資産合計	10,514,097	11,420,727
負債純資産合計	47,321,010	45,220,877

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,222,529	39,140,967
売上原価	34,560,149	30,997,055
売上総利益	8,662,380	8,143,912
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,498,097	※1, ※2 7,054,105
営業利益	1,164,283	1,089,807
営業外収益		
受取利息	24,124	15,416
受取配当金	89,055	82,563
持分法による投資利益	9,196	6,366
受取賃貸料	194,097	187,220
受取保険金	—	54,177
雑収入	163,800	138,439
営業外収益合計	480,272	484,181
営業外費用		
支払利息	308,675	375,268
退職給付会計基準変更時差異の処理額	77,557	77,557
為替差損	81,725	1,670
雑損失	246,892	198,348
営業外費用合計	714,849	652,843
経常利益	929,706	921,145
特別利益		
投資有価証券売却益	5,210	52,498
固定資産売却益	※3 3,285	※3 1,275
負ののれん発生益	—	16,386
その他	—	975
特別利益合計	8,495	71,134
特別損失		
投資有価証券売却損	—	281
固定資産売却損	※4 635	※4 553
固定資産処分損	※5 28,299	※5 22,257
投資有価証券評価損	97,019	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,516
工場閉鎖損失	—	18,172
その他	6,067	—
特別損失合計	132,020	46,779
税金等調整前当期純利益	806,181	945,500
法人税、住民税及び事業税	145,383	121,321
過年度法人税等	29,461	—
法人税等調整額	79,428	311,026
法人税等合計	254,272	432,347
少数株主損益調整前当期純利益	—	513,153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,660	117
当期純利益	556,569	513,036

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
前期末残高	3,116,456	3,343,019
当期変動額		
剰余金の配当	△254,534	△169,633
当期純利益	556,569	513,036
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△75,472	—
当期変動額合計	226,563	343,403
当期末残高	3,343,019	3,686,422
自己株式		
前期末残高	△24,241	△26,876
当期変動額		
自己株式の取得	△2,635	△760
当期変動額合計	△2,635	△760
当期末残高	△26,876	△27,636
株主資本合計		
前期末残高	9,832,562	10,056,490
当期変動額		
剰余金の配当	△254,534	△169,633
当期純利益	556,569	513,036
自己株式の取得	△2,635	△760
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△75,472	—
当期変動額合計	223,928	342,643
当期末残高	10,056,490	10,399,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,144	△827,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△786,616	503,777
当期変動額合計	△786,616	503,777
当期末残高	△827,760	△323,983
土地再評価差額金		
前期末残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	△365,759	△1,104,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△738,804	59,976
当期変動額合計	△738,804	59,976
当期末残高	△1,104,563	△1,044,587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,979,461	454,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,525,420	563,753
当期変動額合計	△1,525,420	563,753
当期末残高	454,041	1,017,794
少数株主持分		
前期末残高	17,277	3,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,711	234
当期変動額合計	△13,711	234
当期末残高	3,566	3,800
純資産合計		
前期末残高	11,829,300	10,514,097
当期変動額		
剰余金の配当	△254,534	△169,633
当期純利益	556,569	513,036
自己株式の取得	△2,635	△760
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△75,472	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,539,131	563,987
当期変動額合計	△1,315,203	906,630
当期末残高	10,514,097	11,420,727

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	806,181	945,500
減価償却費	1,080,692	1,069,590
その他の償却額	2,480	3,191
のれん償却額	7,660	6,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243,619	202,481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,940	10,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,267	32,317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,738	33,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,623	△5,321
受取利息及び受取配当金	△113,179	△97,979
支払利息	308,675	375,268
為替差損益 (△は益)	3,654	2,170
持分法による投資損益 (△は益)	△9,196	△6,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,210	△52,217
投資有価証券評価損益 (△は益)	97,019	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,650	△722
有形固定資産処分損益 (△は益)	28,299	22,257
負ののれん発生益	—	△16,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,450,704	1,125,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,618	719,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034,942	△2,345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,888	44,629
その他	△807,665	△16,585
小計	△3,181,865	4,395,354
利息及び配当金の受取額	123,328	105,515
利息の支払額	△302,953	△384,752
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△425,810	137,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,787,300	4,254,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△529,000	△608,900
定期預金の払戻による収入	150,500	624,900
有形固定資産の取得による支出	△761,256	△753,849
有形固定資産の売却による収入	10,008	29,067
無形固定資産の取得による支出	△4,730	△601
投資有価証券の取得による支出	△605,267	△114,585
投資有価証券の売却による収入	13,688	635,116
子会社株式の取得による支出	△10,396	—
貸付金の回収による収入	7,099	18,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,781
その他	57,382	4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671,972	△152,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,292,432	△1,526,540
長期借入れによる収入	8,725,000	3,430,000
長期借入金の返済による支出	△2,969,616	△4,164,759
社債の償還による支出	△125,000	—
リース債務の返済による支出	△6,294	△52,399
セール・アンド・リースバックによる収入	—	284,224
自己株式の取得による支出	△2,635	△760
配当金の支払額	△254,534	△169,633
賃借取引契約による支出	△1,242,443	△1,541,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,416,910	△3,741,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239,174	22,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,536	382,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,330	1,998,086
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,292	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,998,086	*1 2,380,436

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ダイニック・ジュノ㈱ オフィス・メディア㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 2社 主要な持分法適用会社の名称 Thai Staflex Co., Ltd. 従来、持分法適用非連結子会社でありました大連錦宮事務用品有限公司については連結子会社であります大連大尼克辦公設備有限公司と合併したため持分法の適用範囲から除外しております。持分法を適用していない関連会社1社(㈱新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、Dynec USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、大和紙工㈱、ニックプレート㈱、オフィス・メディア㈱、台湾科楽史工業股份有限公司、達妮克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec (U.K) Ltd.、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynec (H.K) Ltd.は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 2社 主要な持分法適用会社の名称 Thai Staflex Co., Ltd. 持分法を適用していない関連会社1社(㈱新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>② たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～14年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～34年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>② たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～34年				
機械装置及び運搬具	3～14年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員が退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更により期首の利益剰余金を75,472千円減額しております。また、当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,970百万円、951百万円、2,099百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度34,514千円)は、資産総額の5/100以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は50,959千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は23,610千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 129,789千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,946,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,518,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,849,382</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">909,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538,192</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,644,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">9,685,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,329,386</td> </tr> </table> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 52,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円の中の提出会社負担額であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 7,012千円 受取手形割引高 302,288千円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	2,946,641千円	機械装置及び運搬具	1,518,165	工具、器具及び備品	16,011	土地	9,368,565	計	13,849,382	建物及び構築物	244,341千円	土地	909,965	投資有価証券	233,886	定期預金	150,000	計	1,538,192	短期借入金	3,644,386千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000	計	13,329,386	機械装置及び運搬具	5,400千円	<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 134,623千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,792,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,252,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,426,166</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">237,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">861,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,648</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,487,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">8,013,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500,775</td> </tr> </table> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 7,815千円 受取手形割引高 813,276千円</p> <p>6 債権流動化による手形譲渡高 200,000千円</p> <p>7 _____</p>	建物及び構築物	2,792,836千円	機械装置及び運搬具	1,252,845	工具、器具及び備品	11,920	土地	9,368,565	計	13,426,166	建物及び構築物	48,903千円	土地	237,360	投資その他の資産	861,771	投資有価証券	217,614	定期預金	150,000	計	1,515,648	短期借入金	3,487,775千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,013,000	計	11,500,775	機械装置及び運搬具	5,400千円
建物及び構築物	2,946,641千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,518,165																																																										
工具、器具及び備品	16,011																																																										
土地	9,368,565																																																										
計	13,849,382																																																										
建物及び構築物	244,341千円																																																										
土地	909,965																																																										
投資有価証券	233,886																																																										
定期預金	150,000																																																										
計	1,538,192																																																										
短期借入金	3,644,386千円																																																										
長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000																																																										
計	13,329,386																																																										
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																										
建物及び構築物	2,792,836千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,252,845																																																										
工具、器具及び備品	11,920																																																										
土地	9,368,565																																																										
計	13,426,166																																																										
建物及び構築物	48,903千円																																																										
土地	237,360																																																										
投資その他の資産	861,771																																																										
投資有価証券	217,614																																																										
定期預金	150,000																																																										
計	1,515,648																																																										
短期借入金	3,487,775千円																																																										
長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,013,000																																																										
計	11,500,775																																																										
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,920,877千円</p>	<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,901,082千円</p>								
<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,538千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,633千円	支払手形	188,538千円	<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">194,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,427千円	支払手形	194,756千円
受取手形	19,633千円								
支払手形	188,538千円								
受取手形	24,427千円								
支払手形	194,756千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,970千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,610</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,931</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,850</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,996</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,919</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,530,060</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,227,195</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">265,860</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">452,482</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	86,970千円	2. 役員賞与引当金繰入額	11,610	3. 退職給付費用	130,931	4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850	5. 貸倒引当金繰入額	22,996	6. 減価償却費	104,919	7. 発送配達費	1,530,060	8. 給料・手当	2,227,195	9. 研究開発費	265,860	10. 賃借料	452,482	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,963千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,530</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166,170</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,402</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,325</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,368,689</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,241,403</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">348,392</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">446,533</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	134,963千円	2. 役員賞与引当金繰入額	22,530	3. 退職給付費用	166,170	4. 役員退職慰労引当金繰入額	41,402	5. 減価償却費	93,325	6. 発送配達費	1,368,689	7. 給料・手当	2,241,403	8. 研究開発費	348,392	9. 賃借料	446,533
1. 賞与引当金繰入額	86,970千円																																						
2. 役員賞与引当金繰入額	11,610																																						
3. 退職給付費用	130,931																																						
4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850																																						
5. 貸倒引当金繰入額	22,996																																						
6. 減価償却費	104,919																																						
7. 発送配達費	1,530,060																																						
8. 給料・手当	2,227,195																																						
9. 研究開発費	265,860																																						
10. 賃借料	452,482																																						
1. 賞与引当金繰入額	134,963千円																																						
2. 役員賞与引当金繰入額	22,530																																						
3. 退職給付費用	166,170																																						
4. 役員退職慰労引当金繰入額	41,402																																						
5. 減価償却費	93,325																																						
6. 発送配達費	1,368,689																																						
7. 給料・手当	2,241,403																																						
8. 研究開発費	348,392																																						
9. 賃借料	446,533																																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">265,860千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">348,392千円</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,285</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	2,979千円	2. 工具、器具及び備品	306				3,285	<p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	1,268千円	2. 工具、器具及び備品	7				1,275																						
1. 機械装置及び運搬具	2,979千円																																						
2. 工具、器具及び備品	306																																						
	3,285																																						
1. 機械装置及び運搬具	1,268千円																																						
2. 工具、器具及び備品	7																																						
	1,275																																						
<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">635</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	481千円	2. 工具、器具及び備品	154				635	<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	553千円																												
1. 機械装置及び運搬具	481千円																																						
2. 工具、器具及び備品	154																																						
	635																																						
1. 機械装置及び運搬具	553千円																																						
<p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,643</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">28,299</td></tr> </table>	1. 建物及び構築物	459千円	2. 機械装置及び運搬具	25,643	3. 工具、器具及び備品	2,197				28,299	<p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,683千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,636</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">22,257</td></tr> </table>	1. 建物及び構築物	1,683千円	2. 機械装置及び運搬具	18,636	3. 工具、器具及び備品	1,938				22,257																		
1. 建物及び構築物	459千円																																						
2. 機械装置及び運搬具	25,643																																						
3. 工具、器具及び備品	2,197																																						
	28,299																																						
1. 建物及び構築物	1,683千円																																						
2. 機械装置及び運搬具	18,636																																						
3. 工具、器具及び備品	1,938																																						
	22,257																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,463	14,017	—	115,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,017株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,534	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,633	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,480	5,543	—	121,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,543株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,633	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,411,786千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△413,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,086千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,411,786千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△413,700千円	現金及び現金同等物	1,998,086千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,749,836千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△399,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,436千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,749,836千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	30,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△399,400千円	現金及び現金同等物	2,380,436千円
現金及び預金勘定	2,411,786千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△413,700千円														
現金及び現金同等物	1,998,086千円														
現金及び預金勘定	2,749,836千円														
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	30,000千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△399,400千円														
現金及び現金同等物	2,380,436千円														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,211,934	22,010,595	43,222,529	—	43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,001	519,188	756,189	(756,189)	—
計	21,448,935	22,529,783	43,978,718	(756,189)	43,222,529
営業費用	20,502,819	21,695,551	42,198,370	(140,124)	42,058,246
営業利益	946,116	834,232	1,780,348	(616,065)	1,164,283
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,820,336	19,124,100	40,944,436	6,376,574	47,321,010
減価償却費	485,421	593,487	1,078,908	4,264	1,083,172
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	484,409	477,800	962,209	42,638	1,004,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,475,819	20,665,148	39,140,967	—	39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,804	441,896	687,700	(687,700)	—
計	18,721,623	21,107,044	39,828,667	(687,700)	39,140,967
営業費用	17,641,763	20,043,871	37,685,634	365,526	38,051,160
営業利益	1,079,860	1,063,173	2,143,033	(1,053,226)	1,089,807
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,514,825	17,606,356	39,121,181	6,099,696	45,220,877
減価償却費	514,312	550,705	1,065,017	7,764	1,072,781
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	678,038	222,937	900,975	17,204	918,179

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,658,093	7,564,436	43,222,529	—	43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981,235	1,683,815	3,665,050	(3,665,050)	—
計	37,639,328	9,248,251	46,887,579	(3,665,050)	43,222,529
営業費用	35,998,712	9,104,601	45,103,313	(3,045,067)	42,058,246
営業利益	1,640,616	143,650	1,784,266	(619,983)	1,164,283
II. 資産	35,229,436	6,416,364	41,645,800	5,675,210	47,321,010

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米・・・・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・・・・イギリス
中国・・・・・・中国
東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,915,920	6,225,047	39,140,967	—	39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,987,245	1,515,743	3,502,988	(3,502,988)	—
計	34,903,165	7,740,790	42,643,955	(3,502,988)	39,140,967
営業費用	32,830,762	7,641,495	40,472,257	(2,421,097)	38,051,160
営業利益	2,072,403	99,295	2,171,698	(1,081,891)	1,089,807
II. 資産	33,533,223	6,513,953	40,047,176	5,173,701	45,220,877

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米・・・・・・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス
中国・・・・・・・・中国
東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,824,225	5,410,513	8,234,738
II 連結売上高(千円)	—	—	43,222,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.5	19.0

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,442,845	4,514,106	6,956,951
II 連結売上高(千円)	—	—	39,140,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	11.5	17.8

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	247円84銭	1株当たり純資産額	269円25銭
1株当たり当期純利益金額	13円12銭	1株当たり当期純利益金額	12円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,514,097	11,420,727
普通株式に係る純資産額(千円)	10,510,531	11,416,927
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,566	3,800
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	115	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,409	42,403

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	556,569	513,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,569	513,036
期中平均株式数(千株)	42,414	42,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,243	854,112
受取手形	3,477,075	2,993,431
売掛金	5,712,446	6,394,611
商品及び製品	2,275,069	1,984,988
仕掛品	662,517	675,639
原材料及び貯蔵品	1,076,706	1,081,828
前渡金	28,115	4,752
前払費用	94,435	78,998
繰延税金資産	680,150	347,920
関係会社短期貸付金	131,285	97,692
営業外受取手形	1,053,798	990,454
未収入金	124,862	174,419
その他	231,478	52,230
貸倒引当金	△1,380	△3,780
流動資産合計	16,444,799	15,727,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,434,597	10,094,817
減価償却累計額	△7,406,909	△7,424,485
建物(純額)	3,027,688	2,670,332
構築物	1,420,589	1,372,769
減価償却累計額	△1,167,722	△1,156,336
構築物(純額)	252,867	216,433
機械及び装置	17,645,039	17,492,243
減価償却累計額	△16,123,772	△16,239,398
機械及び装置(純額)	1,521,267	1,252,845
車両運搬具	71,254	70,554
減価償却累計額	△67,158	△66,496
車両運搬具(純額)	4,096	4,058
工具、器具及び備品	2,341,226	2,353,182
減価償却累計額	△2,143,438	△2,199,768
工具、器具及び備品(純額)	197,788	153,414
土地	10,524,277	9,844,177
リース資産	13,578	441,954
減価償却累計額	△1,519	△39,704
リース資産(純額)	12,059	402,250
建設仮勘定	357,241	99,805
有形固定資産合計	15,897,283	14,643,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,003	5,003
ソフトウェア	4,684	3,348
のれん	—	15,120
その他	14,372	14,137
無形固定資産合計	24,059	37,608
投資その他の資産		
投資有価証券	4,209,180	4,503,596
関係会社株式	6,173,874	6,173,874
出資金	381	381
長期前払費用	177,406	103,246
繰延税金資産	216,596	—
投資不動産	—	1,134,919
減価償却累計額	—	△238,694
投資不動産(純額)	—	896,225
その他	397,604	437,113
貸倒引当金	△66,918	△73,042
投資その他の資産合計	11,108,123	12,041,393
固定資産合計	27,029,465	26,722,315
資産合計	43,474,264	42,449,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,575,971	2,712,153
買掛金	2,786,665	3,070,835
短期借入金	5,103,142	4,697,692
1年内返済予定の長期借入金	3,826,000	4,320,000
リース債務	2,716	55,931
未払金	302,975	441,782
未払費用	242,684	257,876
未払消費税等	13,064	56,186
未払法人税等	—	30,446
預り金	726,540	702,959
貸借取引担保金	1,541,829	—
賞与引当金	239,000	443,998
役員賞与引当金	11,610	22,530
設備関係支払手形	389,540	68,097
営業外支払手形	405,930	552,368
流動負債合計	18,167,666	17,432,853
固定負債		
長期借入金	8,174,000	6,724,000
リース債務	9,343	346,319
長期預り保証金	110,965	93,066
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
繰延税金負債	—	34,445
退職給付引当金	3,627,440	3,682,780
役員退職慰労引当金	132,958	168,458
環境対策引当金	78,600	78,600
固定負債合計	13,849,915	12,844,277
負債合計	32,017,581	30,277,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	210,000	230,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,971,129	3,166,049
利益剰余金合計	3,181,129	3,396,049
自己株式	△26,876	△27,636
株主資本合計	9,894,600	10,108,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△824,281	△322,645
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
評価・換算差額等合計	1,562,083	2,063,719
純資産合計	11,456,683	12,172,479
負債純資産合計	43,474,264	42,449,609

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,910,788	21,431,636
商品売上高	6,908,920	6,355,193
売上高合計	30,819,708	27,786,829
売上原価		
商品期首たな卸高	586,931	482,693
製品期首たな卸高	1,780,293	1,792,376
当期商品仕入高	6,154,624	5,589,748
当期製品製造原価	19,412,979	16,942,631
合計	27,934,827	24,807,448
他勘定振替高	122,452	159,870
商品期末たな卸高	482,693	407,983
製品期末たな卸高	1,792,376	1,577,005
売上原価合計	25,537,306	22,662,590
売上総利益	5,282,402	5,124,239
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,312,640	1,203,940
見本費	126,687	97,220
給料及び手当	1,262,224	1,165,263
福利厚生費	233,465	212,983
退職給付費用	108,952	129,271
減価償却費	54,323	31,259
賃借料	285,289	282,509
開発研究費	263,153	345,887
貸倒引当金繰入額	101	8,524
賞与引当金繰入額	82,527	134,964
役員賞与引当金繰入額	14,830	28,770
役員退職慰労引当金繰入額	40,888	36,002
その他	775,339	722,504
販売費及び一般管理費合計	4,560,418	4,399,096
営業利益	721,984	725,143
営業外収益		
受取利息	2,488	2,997
受取配当金	175,895	150,731
受取賃貸料	210,594	203,503
雑収入	162,935	167,142
営業外収益合計	551,912	524,373
営業外費用		
支払利息	239,885	321,734
社債利息	246	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75,006	75,006
貸与資産減価償却費	60,360	57,246
雑損失	149,479	107,760
営業外費用合計	524,976	561,746
経常利益	748,920	687,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,610	52,498
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	6,656	52,498
特別損失		
固定資産売却損	—	2,323
固定資産処分損	29,334	16,244
投資有価証券評価損	97,019	—
ゴルフ会員権評価損	6,067	600
特別損失合計	132,420	19,167
税引前当期純利益	623,156	721,101
法人税、住民税及び事業税	25,539	25,000
過年度法人税等	29,461	—
法人税等調整額	△1,816	311,548
法人税等合計	53,184	336,548
当期純利益	569,972	384,553

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184,000	210,000
当期変動額		
剰余金の配当	26,000	20,000
当期変動額合計	26,000	20,000
当期末残高	210,000	230,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,681,691	2,971,129
当期変動額		
剰余金の配当	△280,534	△189,633
当期純利益	569,972	384,553
当期変動額合計	289,438	194,920
当期末残高	2,971,129	3,166,049
自己株式		
前期末残高	△24,241	△26,876
当期変動額		
自己株式の取得	△2,635	△760
当期変動額合計	△2,635	△760
当期末残高	△26,876	△27,636
株主資本合計		
前期末残高	9,581,797	9,894,600
当期変動額		
剰余金の配当	△254,534	△169,633
当期純利益	569,972	384,553
自己株式の取得	△2,635	△760
当期変動額合計	312,803	214,160
当期末残高	9,894,600	10,108,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55,282	△824,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768,999	501,636
当期変動額合計	△768,999	501,636
当期末残高	△824,281	△322,645
土地再評価差額金		
前期末残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,386,364	2,386,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,331,082	1,562,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768,999	501,636
当期変動額合計	△768,999	501,636
当期末残高	1,562,083	2,063,719
純資産合計		
前期末残高	11,912,879	11,456,683
当期変動額		
剰余金の配当	△254,534	△169,633
当期純利益	569,972	384,553
自己株式の取得	△2,635	△760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768,999	501,636
当期変動額合計	△456,196	715,796
当期末残高	11,456,683	12,172,479

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成22年6月25日付)

① 新任取締役候補

取締役 君塚 明 出版文具事業統括 兼 第一事業部長 (現 第一事業部長)

取締役 齊藤 徹司 不織布事業統括 兼 第三事業部長 兼 東京本社営業所長

(現 不織布事業統括 兼 第三事業部長)

② 退任取締役

桂 幸嗣 (現 取締役副社長 社長補佐) 顧問就任予定

北原 征哉 (現 常務取締役 生産部門統括 兼 開発部門統括) 顧問就任予定

大高 典夫 (現 常務取締役 生産部門副統括 兼 大平生産部門長) 顧問就任予定

③ 昇格

取締役副社長 大石 義夫 社長補佐 兼 生産部門統括 (現 専務取締役・事業部門統括)

専務取締役 天野 高明 社長補佐 兼 財務部門統括 (現 常務取締役・財務・総務・人事部門統括)

常務取締役 卯野 明 企画部門統括 (現 取締役・経理部長)

常務取締役 公文 弘 事業部門統括 (現 取締役・情報関連事業統括)

常務取締役 濱野 正敏 営業所統括 兼 出版・文具事業担当

(現 取締役・出版・文具事業統括 兼 東京本社営業所長)